

# 国立病院機構の小児救急実態

座長 西牟田敏之 井口光正\*

第60回国立病院総合医学会  
(平成18年9月22日 於京都)

IRYO Vol. 62 No. 1 (20-22) 2007

キーワード 国立病院機構, 小児救急, 小児科医数, 当直回数

昨今、わが国は出生率の著しい低下により深刻な少子化時代を迎え、子育て支援がきわめて重要な課題となっている。中でも小児救急のニーズは高く、全国各地の小児科が奮闘努力をしているにもかかわらず、需要に応えられず社会的問題となっている。その原因としては、小児救急の担い手である小児科医、ことに勤務医が減少していることと、小児医療資源の地域的偏在が考えられる。国立病院機構(NHO)ならびにナショナルセンター(NC)においても、小児救急は政策医療の一つとして重視されているが、同様な問題を抱えている。本日のシンポジウムでは、地域性、診療内容ならびに規模においてそれぞれ異なる6施設の演者から、各施設における小児医療体制下で、小児救急に関してどのように

工夫して取り組んでいるか、またどのような問題点を有しているかを提示してもらう。

各演者の講演に先立ち、国立病院機構における全国的な小児医療の実態につき、シンポジウム参加者の共通理解を得ておくために、国立小児医療協議会による2006年の93施設に対する調査回答に基づき、NHOならびにNCの小児科医数や救急への取り組み実態を紹介する。

表1に、NHO91施設(旧国立病院48施設、旧国立療養所43施設)とNC6施設の計97施設における2006年7月現在の小児科医数を示した。常勤医師は旧国病215人、旧国療167人、NCでは124人で、合計506人であった。そのうち女性医師の割合は、旧国病26.0%、旧国療32.3%、NCでは24.2%で、旧

表1 NHOおよびNCにおける小児科医数(平成18年度)

	施設	常勤医		レジデント		研修医		非常勤	
		全体	女医の割合	全体	女医の割合	全体	女医の割合	全体	女医の割合
旧国立病院	48	215	26.0%	21	42.9%	23	30.4%	24	50.0%
旧療養所	43	167	32.3%	18	38.9%	8	37.5%	32	46.9%
センター	6	124	24.2%	138	43.6%	10	40.0%	1	0.0%
合計	97	506	27.7%	177	42.9%	41	34.1%	57	47.4%

国立病院機構下志津病院 \*国立病院機構三重病院  
別刷請求先：西牟田敏之 国立病院機構下志津病院 〒284-0003 四街道市鹿渡934-5  
(平成18年10月16日受付, 平成19年2月16日受理)

Current State of Pediatric Emergency in National Hospital Organization  
Toshiyuki Nishimuta, Mitumasa Iguchi\*

Key Words: National Hospital Organization, pediatric emergency, number of pediatrician, on call frequency

表2 NHO および NC における小児科医数の増減 (平成17-18年度)

	施設	常勤医		レジデント		研修医		非常勤	
		全体	女医	全体	女医	全体	女医	全体	女医
旧国立病院	48	+7	-4	-4	-3	0	+1	+2	+2
旧療養所	43	-10	-4	+4	+1	0	+1	+11	+6
センター	6	+1	-2	+23	+8	-2	+1	-3	-2
合計	97	-2	-10	+23	+6	-2	+3	+10	+6

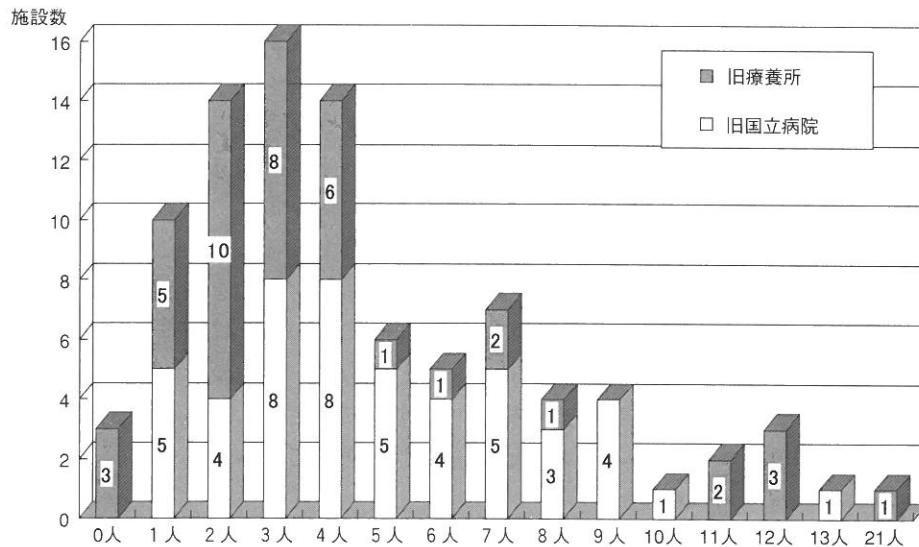


図1 NHO 各施設における小児常勤医数 (常勤・レジデント)

国療における女性医師比率が最も高かった。レジデントは、NCにおいて138人と最も多く、旧国病21人、旧国療では18人と少数であった。非常勤医師はNHOでは貴重な戦力であり、旧国療で32人と旧国病の24人より多く、NCでは1人でほとんど採用していない現状であった。女性医師の比率は、レジデント42.9%、研修医34.1%、非常勤医師47.4%と、常勤医師に比して高率であった。これは、若い年代で女性医師の比率が高いことと、ことに非常勤という勤務形態が子育て中の女性医師に適していることが反映していると考えられた。

2005年と2006年における小児科医師数の変化を表2に示した。常勤医師は、旧国病は7人の増、NCでも1人の増であったが、旧国療では10人の減で、合計では2人の減であった。一方、レジデント、非常勤に関しては増加しているという結果であった。

図1にNHO各施設における小児科常勤とレジデントの合計医師数の分布を示した。小児科医がない施設が旧国療で3施設あり、小児科医がいる施設では3人という施設が16施設と最も多く、4人以下

表3 小児救急時間外受診者数区分と対応施設数 (平成17年度)

年間延べ患者数	旧国病	旧国療
0	2	4
1-250	7	14
251-500	3	7
501-1,000	5	7
1,001-1,500	6	2
1,501-2,000	8	1
2,001-3,000	8	2
3,001-5,000	4	1
5,001-10,000	4	1
10,001-	1	1
合計	48	40

の施設が57/91 (62.6%) を占めていたが、10人以上の施設も8/91 (8.8%) 存在していた。

平成17年度における各施設の小児救急受診者数は、小児科医0の旧国療3施設を除いた88NHO施設で

表4 管理当直と時間外救急勤務の合計日数（平成18年度）

	1日未満	1-2未満	2-3未満	3-4未満	4-5未満	5-6未満	6-7未満	7-8未満	8-9未満	9-10未満	10日以上	計
旧国立病院	6	6	3	2	3	8	6	1	5	0	8	48
旧療養所	9	3	10	9	7	1	0	0	3	1	0	43
センター	2	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	6
合計	17	9	15	12	10	10	6	1	8	1	8	97

は、旧国病で年間1,501-3,000人の施設が多く、旧国療では251-1,000人にピークがあったが、一方、旧国療においても、年間10,000人を超える小児センター的役割を果たしている施設もあった（表3）。

表4に小児科医1人当たりの1カ月間の管理当直と時間外救急当直の合計日数を示した。旧国療では1カ月の当直回数が2-4日にピークがあり、旧国病ではそれよりも回数が多く、1カ月に5-7日にピークがあった。全体では、1カ月に4日未満が53/97（54.6%）であったが、1カ月8日を超える施設が17/97（17.5%）も存在し、地域のニーズに応

えるために大変な努力が払われている実態が明らかにされた。

このような実態に基づき、これから各講演者からそれぞれの施設の立地、規模に応じて小児救急にどのように取り組んでいるか、その工夫と問題点について論じてもらうが、このことが、まだ小児救急機能への積極的参加を躊躇している施設に、施設の規模なりにどのように推進すればよいかヒントを与えるとともに、小児救急の担い手を疲弊させないで遂行するにはどうしたらよいか考えるきっかけとなることを念じている。